

IDT-KEK-ILC-J共同説明会

ILCの推進体制の現状

2023年6月15日

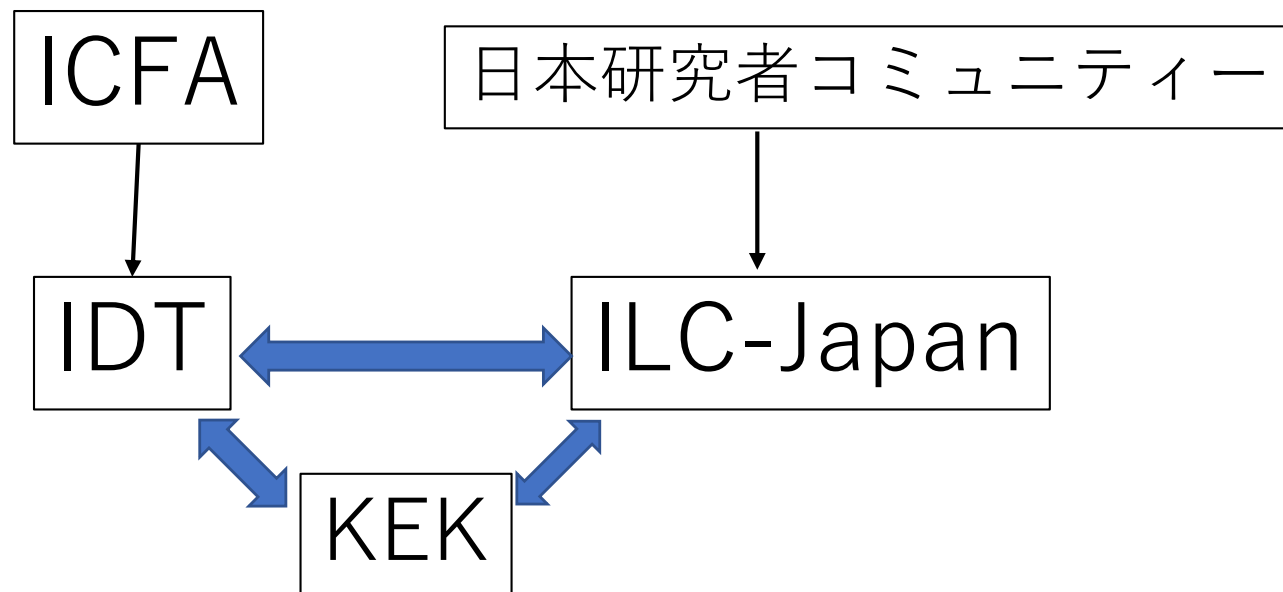
浅井祥仁

推進の柱

- 1) 「ILCはグローバルプロジェクト」であることの
海外の理解促進（コミュニティー → 政府）
- 2) 国際的なネットワークの構築
- 3) 国内研究者の参加を増やす
- 4) 省庁の理解
- 5) 議員連盟はじめ、産業界、地域、経済界との連携

研究者側：IDT/KEK/ILC-Japanによる推進体制

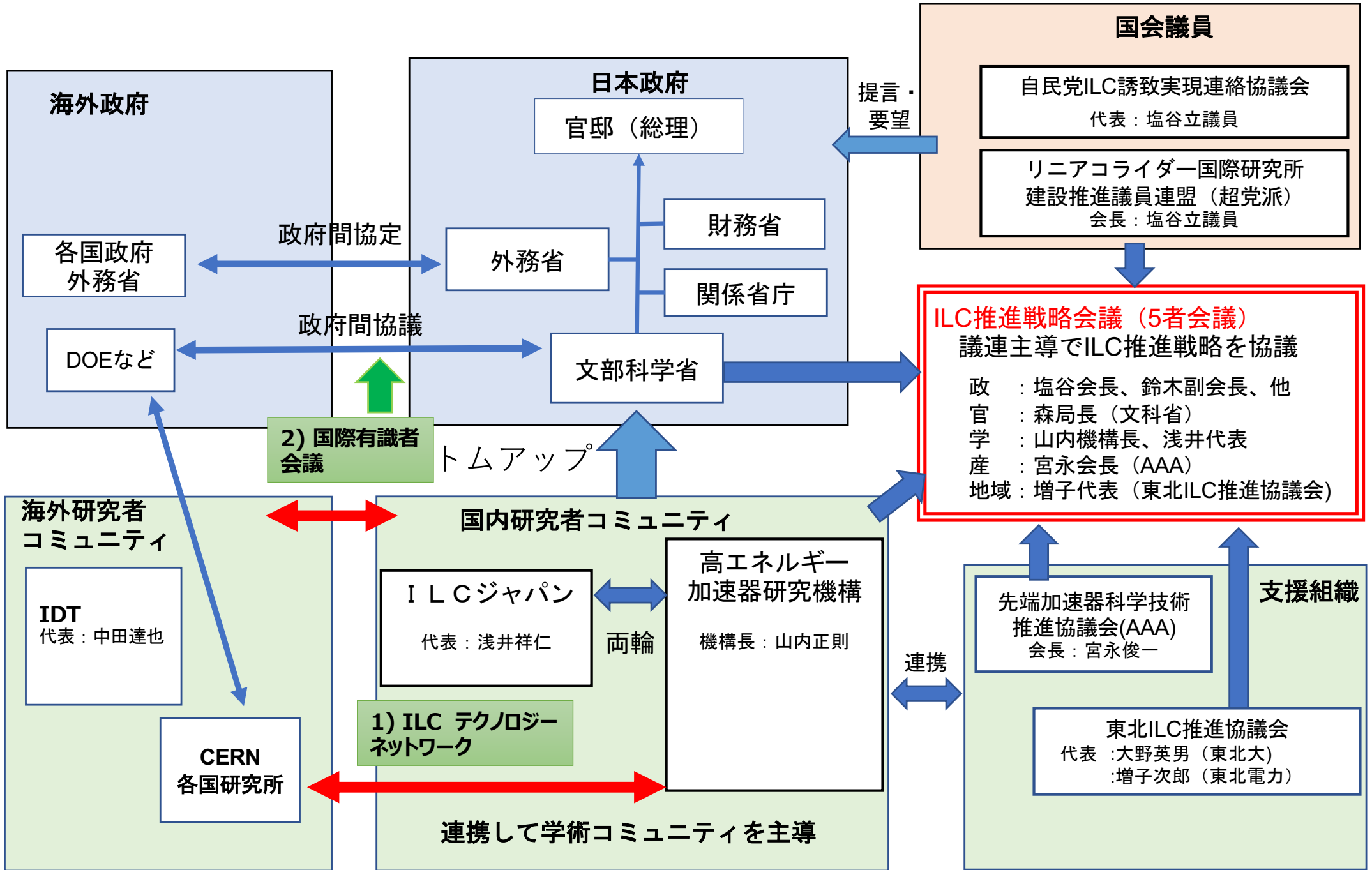
- IDT（ILC 国際 推進チーム）とはICFA（国際将来加速器計画委員会）が、日本研究者による「ILCをグローバルプロジェクトとして日本に誘致する」という提案の援助をする為に、2020年8月に発足させた組織。日本のコミュニティーを代表するILC-JapanとKEKと3極で共同して、ILCを推進している。



中田IDT議長が議連総会で行った
スライドより

ILC実現に向けた国内外 連携図

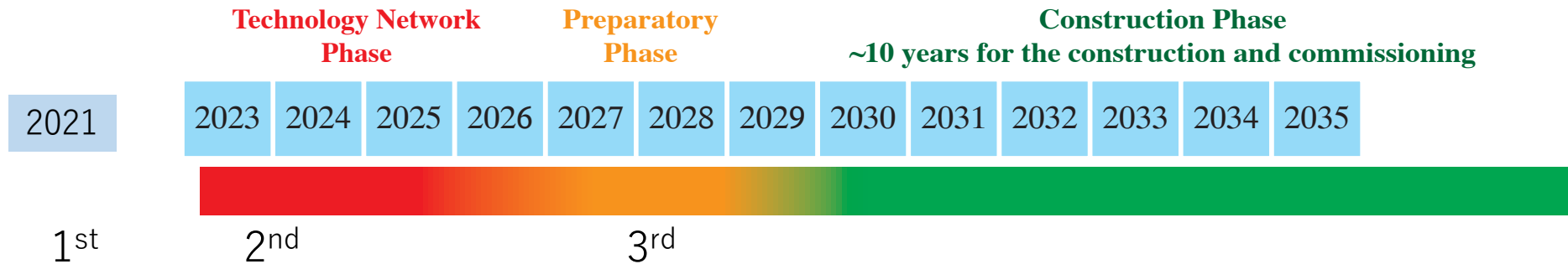
2023.04.18



段階的推進

IDT view on the ILC project timeline

-success oriented and assuming no major incident-




第1段階 国際的なネットワークの構築 + 技術開発の準備
予算倍増 → ILCテクノロジーネットワーク(ITN)設立




- ・ ILCテクノロジーネットワークへの各国Labの参加
- ・ ILCは、新しい形（グローバルプロジェクト） 各国政府の認識
ICFAの元のIDTで 国際有識者パネル

第2段階 必要な技術開発をすすめながら、国際的な協議を進めるための環境醸成
ILCテクノロジーネットワークで、日本がイニシアティブとる。

- 
- ・ FCC-ee フィーズビリティースタディー結論
ヒッグスファクトリーのILCへの議論の本格化
 - ・ グローバルプロジェクトによるILCの推進
各国政府・コミュニティの合意が必要
 - ・ 国際状況 (パンデミックの収束、グローバル経済の混乱の収束、
国際紛争の収束)

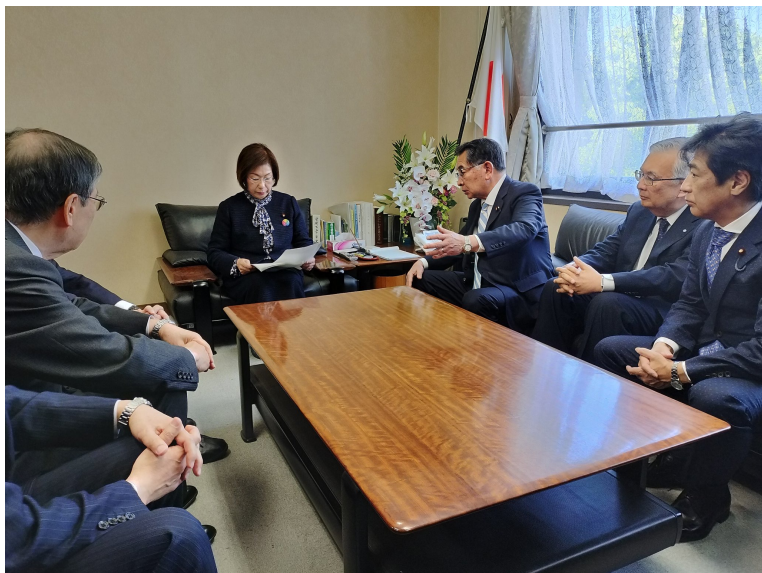
第3段階 ILCをグローバル計画として、各国政府で協議

- 
- ・ シビルエンジニアリング、インフラなどの調査 最終的な費用
 - ・ ホスト・負担の議論が各国政府で合意

建設開始

議員連盟の先生方に、段階に合わせたご支援をいただいています。

永岡文科大臣



(写真：藤原先生)

塩谷立先生、大島敦先生、小野寺五典先生、
田村憲久先生、伊藤信太郎先生、
大野敬太郎先生、藤原崇先生
増子会長(東北)、宮永会長 (AAA)
機構長、浅井、照沼さん

- 1) R&D の予算 R & D しっかり
- 2) 国際的な費用分担の議論しっかり

高市科学技術政策担当大臣



(写真：高市先生)

塩谷立先生、大島敦先生、
田村憲久先生
増子会長(東北)、宮永会長 (AAA)
機構長、浅井、照沼さん

- 1) 学術的価値は高いことは認識して
- 2) 国際的な費用分担の議論しっかり

おまけ

ILC問題点 1)

グローバル・プロジェクトとしての認識がない

グローバル・プロジェクトのルールがない

これまでの大型国際研究

国際ナショナルプロジェクト ← 海外政府の前提

ホストが大きな責任と負担

グローバルプロジェクト ← 日本の前提

壊すところまでの負担／責任のあり方／超過分負担

- ▶ インターナショナルプロジェクト
(これまでのスタイル：海外の政府の考え方)
ホストが大きな責任と負担

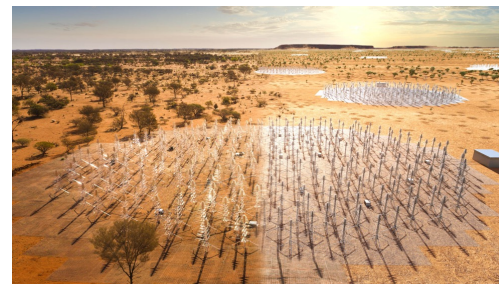


LHC(~90%)



HERA (~80%)

- ▶ グローバルプロジェクト
(日本の前提)



SKA



ITER

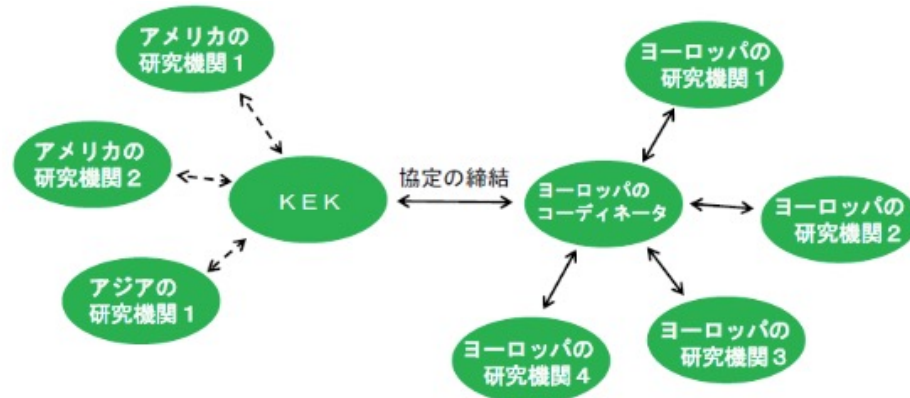
これが対外的に「鶏と卵問題」

海外：日本が作ると言え

日本：グローバル計画なのでホストも議論

ILCテクノロジーネットワーク（ITN）の設立

ILCのための技術の完成とILC実現の機運醸成の目的でICFAのもとにITNを設立すべく準備が進んでいる。これは世界の10か所程度の研究機関を結ぶネットワークとして設立されるものである。



○ヨーロッパの状況

CERNがITNにおいてヨーロッパのコーディネーターとしての役割を果たすことが3月23日のCERN理事会に報告されており、近々KEKとCERNの間で協定の調印が行われる予定で文案調整が進んでいる。発足時にはヨーロッパの5つの研究機関の参加が見込まれている。

○アメリカの状況

これまでに3つの米国研究機関の執行部との協議を行い、ITNについては理解を得ている。米国エネルギー省（DOE）にも1月末に訪問の上協議を行い、米国の研究機関のITNへの参加についてDOEの結論を待っているところ。

○アジア・オセアニアの状況

4月中旬に開かれるアジア・オセアニア地域の研究者の会合でITNへの参加要請を行う予定。すでに韓国、オーストラリアの研究者が参加に関心を示している。